

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 田 敦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 太 田 清 文

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 太 田 清 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間		第9期 第1四半期 連結累計期間		第8期	
	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成26年4月1日 平成26年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日
売上高 (百万円)		43,996		42,132		179,944
経常利益 (百万円)		1,447		509		5,663
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,126		125		3,496
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		3,689		754		9,675
純資産額 (百万円)		53,238		61,192		61,204
総資産額 (百万円)		128,779		153,439		152,055
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		46.18		4.44		136.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		35.8		34.5		35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		10,216		6,262		17,951
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		6,988		7,765		27,738
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,228		201		8,728
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		4,432		3,916		4,580

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、以下の通り主要な関係会社の異動がありました。

セグメントの名称	新たに連結の範囲に含めた子会社の名称
アジア・大洋州	ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア

セグメントの名称	新たに持分法適用の範囲に含めた関連会社
欧州・北米	ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは当社、連結子会社11社、持分法適用関連会社2社より構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、日本では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がありながらも、企業の生産活動や設備投資は底堅く推移し、景気は回復基調を維持しました。米国では、雇用の改善が続き、個人消費が順調に拡大する一方、中国では、景気がやや減速傾向にあり、アジア・大洋州では、タイ経済が政情不安以降、停滞しております。

自動車業界においては、日本では、自動車販売が消費増税の反動減の影響を受けながらも徐々に回復に向かい、北米では、高水準の自動車販売が続きました。また、中国やアジア・大洋州地域も総じて堅調ではありましたが、タイの自動車販売は購入補助制度の反動減もあり前年同四半期から大きく減少いたしました。

このような中、当社グループは、第4次中期事業計画の経営方針である「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限お応えする」に沿って、これまで培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとした受注拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、主力得意先のグローバルでの自動車生産台数の増加を受けて、当社グループの自動車フレームの生産も全体としては伸びたものの、北米の金型設備及びタイの自動車フレームの売上が前年同四半期に比べ減少したことなどから、売上高は421億32百万円(前年同四半期比4.2%減)となりました。利益面では、減価償却費の増加やタイの減収影響などにより営業利益は7億8百万円(同46.1%減)となり、営業外損失に為替差損や持分法による投資損失を計上したことなどから経常利益は5億9百万円(同64.8%減)、四半期純利益は1億25百万円(同88.8%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### 日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産が前年同四半期に比べ増加したことから、売上高は140億82百万円(前年同四半期比20.8%増)となりましたが、受取配当金の減少などにより経常利益は3億83百万円(同14.6%減)となりました。

#### 欧州・北米

自動車フレームの生産は堅調に推移したものの金型設備の売上が減少したことから、売上高は185億8百万円(前年同四半期比20.1%減)となり、当第1四半期連結累計期間より持分法適用の範囲に含めたジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイに係る持分法による投資損失が加わったものの、連結子会社の生産性改善効果により経常利益は3億39百万円(前年同四半期の経常利益29百万円)となりました。

## 中国

小型車需要の増加に伴いモデルミックスが悪化した一方で、為替換算上の影響があり売上高は76億68百万円(前年同四半期比25.9%増)となりましたが、減価償却費が増加した影響などから経常利益は3億84百万円(同32.0%減)となりました。

## アジア・大洋州

インドにおける自動車フレームの生産増加に加え、インドネシアの子会社(ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア)を当第1四半期連結累計期間より新たに連結の範囲に含めた一方で、タイにおける生産が減少したことから、売上高は50億6百万円(前年同四半期比16.5%減)となりました。利益面では、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアの操業開始の初期コストやタイの生産減少の影響などから経常損失2億86百万円(前年同四半期は経常利益4億88百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、たな卸資産が増加した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより流動資産合計が減少しました。また、有形固定資産を新たに取得したことなどにより固定資産合計が増加し、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアを当第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことから同社に対する投資有価証券が相殺消去されたものの、資産合計は1,534億39百万円(前連結会計年度末比13億84百万円増)となりました。

負債合計は、長期借入金などが増加したことなどにより922億47百万円(前連結会計年度末比13億96百万円増)となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定の減少などにより611億92百万円(前連結会計年度末比11百万円減)となりました。自己資本比率は34.5%(前連結会計年度末比0.9ポイントのマイナス)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の増加、長期借入れによる収入等の資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の減少等の資金の減少によって39億16百万円(前年同四半期比5億15百万円減)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費の増加や、売上債権の減少等があったものの、たな卸資産の増加等により前年同四半期と比べ39億53百万円(38.7%)減少の62億62百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより前年同四半期に比べ7億77百万円(11.1%)増加の77億65百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出など前年同四半期に比べ40億27百万円(95.2%)減少の2億1百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億47百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売実績

当第1四半期連結累計期間において、日本、欧州・北米、中国の生産、受注及び販売実績が著しく変動しております。

その内容などについては「(1)業績の状況」をご覧ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,830	28,392,830	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,830	28,392,830		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		28,392,830		4,366		13,363

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,375,300	283,753	
単元未満株式	普通株式 16,630		
発行済株式総数	28,392,830		
総株主の議決権		283,753	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	900		900	0.00
計		900		900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,580	3,916
受取手形及び売掛金	27,298	25,341
たな卸資産	16,013	18,313
繰延税金資産	962	957
その他	3,245	3,460
流動資産合計	52,101	51,989
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	19,127	19,343
機械装置及び運搬具（純額）	30,361	30,461
工具、器具及び備品（純額）	18,778	17,862
土地	7,943	7,925
建設仮勘定	14,778	18,250
有形固定資産合計	90,989	93,843
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	177	177
その他	17	18
無形固定資産合計	194	196
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,278	6,071
長期貸付金	129	132
繰延税金資産	745	619
その他	725	698
貸倒引当金	109	110
投資その他の資産合計	8,769	7,411
<b>固定資産合計</b>	99,954	101,450
<b>資産合計</b>	152,055	153,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	23,052	23,664
短期借入金	21,187	20,710
1年内償還予定の社債	100	50
1年内返済予定の長期借入金	8,555	8,906
未払金	4,707	3,207
未払法人税等	1,148	1,102
賞与引当金	1,215	626
設備関係支払手形	1,100	1,030
その他	4,604	7,702
<b>流動負債合計</b>	<b>65,672</b>	<b>67,000</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	18,192	19,060
繰延税金負債	366	629
役員退職慰労引当金	251	189
債務保証損失引当金	428	431
退職給付に係る負債	5,704	4,749
その他	235	185
<b>固定負債合計</b>	<b>25,178</b>	<b>25,246</b>
<b>負債合計</b>	<b>90,851</b>	<b>92,247</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,459	13,459
利益剰余金	33,339	33,254
自己株式	0	0
<b>株主資本合計</b>	<b>51,165</b>	<b>51,080</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,031	966
為替換算調整勘定	2,408	1,616
退職給付に係る調整累計額	719	665
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,720</b>	<b>1,918</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>7,318</b>	<b>8,194</b>
<b>純資産合計</b>	<b>61,204</b>	<b>61,192</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>152,055</b>	<b>153,439</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	43,996	42,132
売上原価	39,571	37,878
売上総利益	4,424	4,254
販売費及び一般管理費	3,111	3,546
営業利益	1,312	708
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	36
為替差益	128	
補助金収入	100	210
その他	66	83
営業外収益合計	317	330
営業外費用		
支払利息	177	246
為替差損		159
持分法による投資損失		114
その他	5	8
営業外費用合計	182	529
経常利益	1,447	509
特別利益		
固定資産売却益	8	11
受取保険金	301	
特別利益合計	310	11
特別損失		
固定資産廃棄損	8	41
固定資産売却損	0	0
その他	0	
特別損失合計	8	42
税金等調整前四半期純利益	1,748	478
法人税等	527	292
少数株主損益調整前四半期純利益	1,220	186
少数株主利益	94	60
四半期純利益	1,126	125

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,220	186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	65
為替換算調整勘定	2,350	930
退職給付に係る調整額		54
その他の包括利益合計	2,468	941
四半期包括利益	3,689	754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,263	676
少数株主に係る四半期包括利益	426	78

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,748	478
減価償却費	2,849	3,733
賞与引当金の増減額(は減少)	616	588
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	69	61
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		866
受取利息及び受取配当金	22	36
支払利息	177	246
固定資産売却損益(は益)	8	10
受取保険金	301	
固定資産廃棄損	8	41
売上債権の増減額(は増加)	347	2,727
たな卸資産の増減額(は増加)	2,065	2,473
仕入債務の増減額(は減少)	3,053	1,394
その他	1,657	2,324
小計	10,278	6,908
利息及び配当金の受取額	22	36
利息の支払額	178	240
保険金の受取額	301	
法人税等の支払額	207	442
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,216	6,262
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	30	
有形固定資産の取得による支出	6,962	7,714
有形固定資産の売却による収入	21	14
無形固定資産の取得による支出	21	19
投資有価証券の取得による支出	3	12
投資有価証券の売却による収入	1	
その他	54	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,988	7,765
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,749	1,845
長期借入れによる収入	3,495	3,742
長期借入金の返済による支出	2,580	2,134
社債の償還による支出	150	50
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	243	312
少数株主からの払込みによる収入		398
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,228	201
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	845	1,827
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,163
現金及び現金同等物の期首残高	5,171	4,580
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106	
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,432	3,916

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは、重要性が増したことにより当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、重要性が増したことにより当第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が9億45百万円減少し、利益剰余金が6億13百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(税金費用の計算)	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オートテクノロジーズ・インドネシア	1,200百万円	百万円
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	2,573	2,554
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	419	369
計	4,192	2,923

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	4,442百万円	3,916百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	
現金及び現金同等物	4,432	3,916

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312	11.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,212	22,746	6,070	5,967	43,996		43,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,446	421	21	28	2,918	2,918	
計	11,658	23,168	6,091	5,996	46,914	2,918	43,996
セグメント利益(経常利益)	448	29	565	488	1,532	84	1,447

(注) 1 セグメント利益の調整額 84百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,209	18,505	7,442	4,975	42,132		42,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,873	3	226	31	3,133	3,133	
計	14,082	18,508	7,668	5,006	45,266	3,133	42,132
セグメント利益又は損失( ) (経常利益又は損失( ))	383	339	384	286	819	310	509

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 310百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは、重要性が増したことから当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含め、「アジア・大洋州」に加えております。

また、ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、重要性が増したことから当第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含め、「欧州・北米」に加えております。なお、「欧州・北米」のセグメント利益には持分法による投資損失を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円18銭	4円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,126	125
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,126	125
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,392,067	28,391,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社エイチワン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	莊	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	耕	田	一	英	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。